



RIETI Discussion Paper Series 12-J-010

## 公的負担と企業行動－企業アンケートに基づく実証分析－

小林 庸平  
経済産業研究所

久米 功一  
名古屋商科大学

及川 景太  
経済産業研究所

曾根 哲郎  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所  
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 公的負担と企業行動\*

## －企業アンケートに基づく実証分析－

小林 庸平<sup>†</sup> (経済産業研究所)久米 功一<sup>‡</sup> (名古屋商科大学)及川 景太<sup>§</sup> (経済産業研究所)曾根 哲郎<sup>\*\*</sup> (経済産業研究所)

## 要 旨

急速な少子高齢化が進む我が国にとって、企業の成長と税・社会保険料の負担の両立は喫緊の課題であるが、これまでの企業負担に関する研究は、社会保険料事業主負担の賃金への帰着問題に関するものが多かった。そこで、本稿は、公的負担に関する企業アンケートを用いて、社会保険料（年金・医療）と法人実効税率の性質の違いに注意しながら、労働調整・資本調整の選択や、賃金調整・雇用調整、正規労働・非正規労働の調整、企業の前転（価格への転嫁）・後転（労働者への転嫁）の選択、時間軸における対応の違いの可能性について定量的に分析した。

その結果、企業は多様な負担吸収・利益分配行動をとる用意があること、社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人実効税率は設備・研究開発投資に影響を及ぼす傾向が強いこと、正社員に対するパート・派遣の関係性が異なること、短期的には利益の増減で対応する傾向が強いが、中期的には雇用や賃金、設備・研究開発投資、製品・サービス価格で対応する割合が高くなることなどがわかった。

これらの結果は、公的負担の議論や制度設計において、社会保険料事業主負担の賃金への帰着の問題だけでなく、公的負担が及ぼす企業行動への多様な影響や、調整コストの違いを考慮する必要があることを示唆している。

キーワード：企業の公的負担、転嫁と帰着

JEL classification: H22, H25, H32, H55, J38

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\* 本稿の内容は全て筆者の個人的見解であり、筆者らが所属する組織の主張を代表するものでない。本稿の作成にあたって、藤田昌久所長、森川正之副所長、深尾光洋教授、田中鮎夢研究員ほか経済産業研究所 DP 検討会参加者に貴重なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げたい。もちろん、あり得べき誤りは筆者らの責に帰するものである。

<sup>†</sup> 経済産業研究所コンサルティングフェロー、一橋大学グローバル COE 特別研究員、E-mail: yohei.econ"at" gmail.com

<sup>‡</sup> 名古屋商科大学経済学部准教授

<sup>§</sup> 経済産業研究所コンサルティングフェロー、カリフォルニア大学デービス校経済学部博士課程

<sup>\*\*</sup> 経済産業研究所コンサルティングフェロー

# 1 はじめに

世界的に見ても最も急速な少子高齢化社会を迎える我が国にとって、財政と社会保障の改革が喫緊の課題となっている。高齢化に伴って増大する社会保障給付に対応するためには、税や社会保険料の負担を増加させざるを得ないが、労働力人口の減少によって潜在成長率の低下が予想される日本においては、経済成長を可能な限り阻害しない形で税や社会保険料の負担を増加させていくことが重要である。

政府の規模や負担構造がマクロ経済の成長に及ぼす影響については、さまざま手法によって実証的な分析が進められてきた。Atkinson (1995) は、政府規模が経済成長に及ぼす影響について論点整理を行った上で 1990 年代初頭までの実証研究をサーベイし、政府規模が経済成長に及ぼす影響は一概には結論できないとしている。しかし近年、サーベイ対象を先進国に絞り、政府規模の定義を税収または政府支出の対 GDP 比に限定し、パネルデータ分析に基づく研究をサーベイした Bergh and Henrekson (2011) は、政府規模が 10%pt 上昇すると、経済成長率は有意に 0.5%~1.0%低下するとしている。また、Trabandt and Uhlig (2011) は欧米諸国におけるラフナーカーブを税目別に計測し、デンマークやスウェーデンといった欧州諸国の一部では、資本課税の水準が既にラフナーカーブの頂点を超えるほどの高い税率になっていることを指摘している。Arnold (2008) は OECD 諸国のパネルデータを用いて実証分析を行っており、経済成長に親和的な税は固定資産税や消費税であり、所得税や法人税は経済成長に悪影響を与えることを明らかにしている。

このように、公的負担の増加は経済成長に悪影響を与える可能性が指摘されており、その影響は公的負担の中身によって異なってくることが示唆されている。つまり、経済成長と公的負担の増加を両立させるためには、それぞれの税・社会保険料が経済活動にどういった影響を与えるのか、とりわけ、経済成長の主たる担い手である企業の行動が、税率や社会保険料率の変化によってどのような影響を受けるのか、ミクロ的な定量分析を行うことが不可欠となる。

企業の公的負担に関する理論的・実証的研究は、特に海外において進められてきた。社会保険料の転嫁と帰着については、国別データを用いて労働需要関数の推定を行った Brittain (1971) や、スウェーデンの 1950~1979 年の時系列データを用いて分析した Holmlund (1983)、アメリカの産業別保険料率データを用いた Gruber and Krueger (1991) 等、欧米では古くから精力的に分析が積み重ねられていた。法人税の転嫁と帰着については、Harberger (1962) が古典的な研究である。Harberger (1962) は閉鎖経済を想定した静学的モデルによって法人税の帰着を分析している。Harberger (1962) を嚆矢として、海外では法人税の転嫁と帰着の実証的な分析が進められており、近年でも Randolph (2006) が、2ヶ国、5つの生産部門、3つの生産要素に基づくモデルを構築し、法人税負担の帰着を定量的に分析している。分析の結果、アメリカでは法人税負担の約 70%が労働者に、約 30%が資本に帰着しているとしている。

それに対して、日本における企業の公的負担に関する分析は、データの制約もあり、あまり蓄積されてこなかった。しかしながら近年、社会保険料の転嫁と帰着の分析については、マクロの賃金データを用いた分析や産業別データを用いた分析（Tachibanaki and Yokoyama 2006）、健康保険組合別データを用いた分析（Komamura and Yamada 2004、岩本・濱秋 2006）、企業の財務データを用いた分析（金 2008）など、多様な実証研究が現れ始めている。法人税の転嫁と帰着については、西野（1998）が理論的な分析を行っている。法人税の転嫁と帰着に関する近年の実証的な分析は非常に少ないが、土居（2010）は簡単な動学的一般均衡モデルを構築し、法人税の転嫁と帰着をシミュレーション分析し、法人税負担は長期的には全て労働者が負担するとの結論を得ている。

このように、日本において、公的負担が企業行動に与える影響について研究が進んできているが、以下のような課題が残されている。

第一が、企業の公的負担が及ぼす幅広い影響の分析である。日本における企業の公的負担に関する分析の多くは、社会保険料率の変化と賃金への転嫁に着目している。しかし実際には、社会保険料率の変化は、雇用量や設備投資・研究開発投資等に影響する可能性がある。酒井（2006a）および酒井（2009）による企業アンケートを用いた分析によると、法定福利負担が増大した場合の対応は、企業によって大きく異なっていることが指摘されている。また、福利厚生費の増加が雇用量を減少させたり（金 2008）、社会保険料負担を要する正規雇用者と、社会保険料負担を要しない非正規雇用者では、その影響が異なったりする可能性がある（Ogura and Miyazato 2010）<sup>1</sup>。実際、社会保険料収入の変化を簡易的に要因分解すると、社会保険料率の増加は、ほぼ一貫して社会保険料収入を増加させているが、短時間労働者比率の増加や雇用量の減少等が社会保険料収入を押し下げており（図1・図2）、社会保険料率の変化が企業行動にさまざまな影響を与えている可能性がある。企業の公的負担の影響を分析するためには、こういった幅広い要素を考慮する必要がある。

第二は、一点目とも関連するが、製品・サービス価格や原材料・仕入価格への影響である。企業の生産コストが上昇した場合、製品・サービス価格に転嫁<sup>2</sup>したり、原材料・仕入れ価格を抑制したりする可能性がある。酒井（2006b）が「社会保険料の事業主負担に関して『前転』を実証分析した例は筆者の知る限り少ない」と述べている通り、特に日本においてはこれらの影響を分析した研究は少ない。

第三は時間軸の考慮である。社会保険料や法人実効税率が変化したとしても、調整コストの観点から企業はすぐには雇用や投資の調整は行わない可能性がある。しかし既存研究の多くは、こういった時間的なラグや調整コストを捨象して分析を行っている。

---

<sup>1</sup> 金（2008）は上場企業のパネルデータを用いて、福利厚生費の増加が雇用に与える影響を検証し、福利厚生費の増加は正規雇用者の雇用量により大きなマイナスの影響を及ぼしていることを確認している。ただし、金（2008）の分析は福利厚生費が増減した場合の影響を分析しており、厳密には社会保険料の変化を分析したものではない。また、Miyazato and Ogura（2010）は、個票データを用いて、社会保険料が正規雇用者と非正規雇用者の賃金格差に与える影響を分析した結果、社会保険料の増加が正規雇用者と非正規雇用者の賃金格差を縮小させていることを確認している。

<sup>2</sup> 企業に課された社会保険料負担を財・サービス価格に上乗せして一般消費者に転嫁することを前転と呼び、労働者に転嫁することを後転と呼ぶ。

第四が企業属性による反応の違いである。例えば、企業の規模や財務体質によって、公的負担の吸収方法が異なってくる可能性があるが、既存研究ではそういった違いを考慮しておらず、社会保険料率が変化したときの平均的な企業行動を捉えるに留まっている。

以上の課題は、データの制約等によって今まで日本では十分検証されてこなかった。そこで本稿では、企業に対するアンケート調査と個票データをマッチングすることで、公的負担が企業行動に及ぼす影響を幅広く分析する。具体的には、(1) 社会保険（年金・医療）と法人実効税率や負担の増減の違いに留意しながら、企業は(2) 前転（価格への転嫁）と後転（労働者への転嫁）をどう選択しているか、(3) 時間軸（短期と中期）によって対応を変えているか、その決定要因となる企業属性や市場環境の違いを定量的に明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、日本における企業の公的負担の実証分析を概観する。第3節では、本稿の分析の枠組みとデータについて詳述する。第4節は分析結果であり、第5節は結語である。

## 2 日本における実証研究

本節では、日本における企業の公的負担に関する実証研究のうち、近年研究が蓄積されてきた社会保険料の転嫁と帰着に関する分析を中心に、研究動向を整理する。

実証研究の基本的な方針は、社会保険料の企業負担の増加が賃金の低下を引き起こしているかを確認するものである。代表的な研究を挙げれば、時系列マクロデータを用いての誘導型賃金関数を推定した Tachibanaki and Yokoyama（2008）、健康保険組合のパネルデータを用いて誘導型賃金関数を推定した Komamura and Yamada（2004）、先に挙げた2研究の分析上の問題点を指摘し再検証を行った岩本・濱秋（2006）および Hamaaki and Iwamoto（2010）、2000年の40歳以上の介護保険導入を自然実験に見立てて賃金への影響を推定した酒井・風神（2007）、事業者負担に関する企業アンケート結果を紹介している酒井（2006a）、企業財務データを用いて社会保険料負担から雇用への影響を検証した金（2008）がある。

より具体的には、Tachibanaki and Yokoyama（2006）は、誘導型賃金関数を推定し、社会保険料率から賃金への影響を検証している。推定期間は1972年から1998年で、賃金は9つの産業別データをプールし、社会保険料率は対応する産業別に健康保険、厚生年金、雇用保険を合算した数字を用いている。推定結果によると、理論とは逆に、2%~4%の賃金の上昇を通じて被用者負担が事業主に転嫁されており、事業主負担は全て事業主に帰着しているとの結論が得られた。

Komamura and Yamada（2004）では、健康保険組合単位のパネルデータを作成、誘導型関数を推定し、健康保険料及び介護保険料それぞれの賃金に対する影響を検証した。推定期間が1995年から2001年の7年間、1,670の健康保険組合のパネルデータを用いて分析した結果、理論通りに、健康保険料の事業主負担の100%が被用者に負担が帰着していた。

一方、介護保険料の賃金への効果に関する分析では、介護保険の導入後の 2000 年と 2001 年の 2 年間、1,670 の健康保険組合のパネルデータを用いている。推定結果は、健康保険料の事業主負担が被用者に負担が有意に帰着するという結論は得られなかった<sup>3</sup>。

岩本・濱秋 (2006) および Hamaaki and Iwamoto (2010) は上述の 2 つの分析を批判的に再検証している。Tachibanaki and Yokoyama (2006) について、実質賃金と社会保険料率は時系列方向にトレンドが存在し、見せかけの相関が生じている可能性を指摘し、トレンドをコントロールして誘導型賃金関数を再検証したところ、健康保険、厚生年金、雇用保険の 3 つをあわせた制度合計の事業主負担保険料率の賃金に与える影響は有意ではなくなった<sup>4</sup>。Komamura and Yamada (2004) に関しては、賃金から保険料率への逆の(負の)影響の可能性を指摘し、再検証している。その結果、賃金水準が高い企業ほど低い保険料設定で収入が賄える等の理由により、賃金水準の高い健康保険組合ほど保険料率が低くなる一方で、賃金水準の高い企業ほど福利厚生が充実している等の理由により事業主負担比率が高くなり、前者の効果が後者の効果を上回ることから、全体として賃金が高いほど保険料率が低いと確認されている。

上述の文献は、公的負担を説明変数とする誘導型賃金関数を推定することによって、公的負担の労働者(賃金)への帰着を分析するものであるが、これに対して、酒井 (2006a)、Miyazato and Ogura (2010)、金 (2008) は、やや異なるアプローチをとっている。酒井 (2006a) は、2003 年 4 月の総報酬制導入による実質的な事業主負担増減が賃金に与えた影響を実証し、企業アンケート調査に基づいた企業の雇用調整行動について分析している。総報酬制の導入による実質的な事業主負担の増大は有意に賃金に対し負に影響した<sup>5</sup>。さらに酒井 (2006a) は企業アンケート調査に基づき、事業主負担増加に直面した企業の賃金・雇用調整行動について分析を行い、①企業は事業主負担の上昇に直面しても基本給削減・雇用調整共に困難と考えていること、②企業負担の調整手段は業種特性や経営状況に依存していること、を指摘している<sup>6</sup>。

Miyazato and Ogura (2010) は、非正規雇用者を考慮して分析している。日本では、非正規雇用者のほとんどを社会保険に加入させる義務がないため、社会保険料率の増加は、正規雇用者の単位労働コストを増加させる一方で、非正規雇用者のそれには影響を与えないため、相対的に割安となる非正規雇用者を増加させる可能性がある。分析の結果、社会

---

<sup>3</sup> 健康保険と介護保険の結果の違いについては、短期保険である健康保険は被保険者が自らの所得と見なす割合が大きいが、長期保険である介護保険は被保険者が自らの所得と見なす割合が小さいためではないかと評価している。

<sup>4</sup> さらに、健康保険、厚生年金、雇用保険それぞれの事業主負担保険料率から賃金への影響を推定したところ、健康保険及び雇用保険は賃金への負の影響を、厚生年金は賃金に正の影響を有意に与えた。これは、短期保険である健康保険及び雇用保険の事業主負担が被用者に帰着し、長期保険である厚生年金保険料の被用者負担が事業主に帰着していることを意味する。

<sup>5</sup> ただし、賞与自体が企業業績など、事業主負担増減以外の理由によって決定されることが予想されるため、結果については留保が必要だとしている。

<sup>6</sup> 特に実証分析を行う上で有用と思われる指摘として、賞与が企業の業績に連動させている企業では、社会保険料負担はまず企業の利益を減少させ、その結果として給与総額が減少するメカニズムがあること、企業が従業員に提供したい福利厚生水準がある場合、公的社会保険の充実が企業独自の非法定福利費の減少を引き起こしている可能性が指摘されている。

保険料負担の増加は、正規雇用と非正規雇用の賃金格差を縮小させることを確認している。

金（2008）は、賃金の減少による帰着分析ではなく、雇用量の減少が有意に確認できるかを検証している。社会保険料の代理変数として上場企業の福利厚生費を用いて<sup>7</sup>、雇用への影響をパネル分析している、その結果、福利厚生費の上昇が有意に雇用の減少という影響を及ぼすとの結論を得ている。

以上のように、企業の公的負担と企業行動に関する分析は、賃金減少という形をとった労働者への帰着問題（Tachibanaki and Yokoyama 2008, Komamura and Yamada 2004、岩本・濱秋 2006）から幅を広げて、公的負担増に対する企業の多様な調整手段の可能性（酒井 2006a、2009）、正規・非正規労働の代替（Ogura and Miyazato 2010）、雇用調整（金 2008）の分析が進んでいる。本稿では、後者のアプローチをとり、アンケート調査をもとに、公的負担に対する企業の多様な対応とその特徴を明らかにする。

## 3 データ・分析の枠組み

### 3.1 データ

本稿で分析に用いるデータは、経済産業省の委託調査によって三菱総合研究所が実施した「税・社会保険料等の企業負担に関する意識調査」（以下、意識調査）と、経済産業省「企業活動基本調査」をマッチングしたデータセットである。

「意識調査」は、平成 20 年度企業活動基本調査に対して回答を行った企業全社（経営企画部署宛てに送付）に対するアンケート調査であり、実施期間は 2010 年 1 月 18 日～2 月 22 日、発送数は 29,080 社、有効回収数は 3,986 社、回収率は 13.7% である。

この調査では、各企業に過去 5 年間における社会保険料負担増への対応や、今後将来の社会保険料負担増への対応、法人実効税率が増減した場合への対応について、どのように負担を吸収し、利益を分配するかを定量的に聞いている。具体的には、「製品・商品サービス価格を値上げする」、「原材料や仕入れ価格を抑える」、「従業員の賃金を削減する」、「設備・研究開発投資を抑える」、「雇用量を削減する」、「利益（資本の取り分）を削減する」というそれぞれの項目について、合計が 100% になるように負担吸収割合を尋ねている<sup>8</sup>。また、具体的な削減内容を把握するために、付問として、「従業員の賃金を削減する」と「雇用量を削減する」を選択した場合には「正規労働者、非正規労働者」の割合、「利益（資本の取り分）を削減する」については「内部留保減、配当減、借入を増やした、その他」の割合を質問している。

そのため、企業の公的負担が変動した場合について、単に雇用や賃金への影響だけでは

---

<sup>7</sup> 企業は、社会保険料が増加したときに法定外福利費の抑制で対応する可能性もあるため、社会保険料の代理変数として福利厚生費を用いて良いかどうかは留意が必要である。

<sup>8</sup> 法人実効税率が減少する場合は、「製品・サービス価格を値下げする」といった形で表現が反対になる。

なく、正規・非正規の代替（Ogura and Miyazato 2010）、設備・研究開発投資や前転（価格）への影響（酒井 2006a）についても把握することが出来る。

また、公的負担の増加に対して、企業は、短期的には可変費用のみで調整するが、中長期的には固定費用にも手を付ける可能性がある。「意識調査」では、短期的対応と中期的対応に分けて質問しているので、本稿の分析においてもこの違いにも注目する。

さらに、将来的に社会保険料負担が増加する場合、その限界（社会保険料負担の限界）がどの程度になるのかについても質問を行っている。本稿では、これの負担吸収・利益分配方法と社会保険料負担の限界について、平均的な傾向を把握すると共に、企業規模や就業形態、収益性、産業といった企業属性別にどういった違いが生じているのかを計量的に分析を行う。

## 3.2 分析の枠組み

「意識調査」では、企業の公的負担の変化について、いくつかのシナリオを設定しており、本稿でも以下の4つ：(1) 過去の社会保険料負担増加、(2) 将来の社会保険料負担の増加、(3) 法人実効税率の増減、(4) 社会保険料負担の上限、を取り上げる。

これらのシナリオのもとで、企業の公的負担の変化が企業行動に及ぼす影響について、社会保険（年金・医療）と法人実効税率や負担の増減の違いや、企業の前転（価格への転嫁）・後転（労働者への転嫁）の選択、短期と中期における対応の違いについて、その決定要因となりうる企業属性や市場環境の面から定量的に明らかにする（表 1 参照）

具体的には、企業の負担吸収・利益分配割合を被説明変数、企業属性を説明変数とした回帰分析を行う。その際、負担吸収・利益分配方法に補完関係や代替関係がある可能性を考慮して、SUR（Seemingly Unrelated Regression：見かけ上無関係な回帰）推定を行う。具体的には以下の式を推定する。

$$\begin{aligned} \mathbf{Response}_{ij} = & X_i\beta_{1..3} + PS_i\beta_4 + MF_i\beta_5 + EX_i\beta_6 + AF_i\beta_7 + AFA_i\beta_8 + FDI_i\beta_9 \\ & + FI_i\beta_{10} + DT_i\beta_{11} + EMP_i\beta_{12..14} + LC_i\beta_{15} + LC_i\beta_{16} + \varepsilon_{ij} \end{aligned} \quad (1)$$

$i$ は企業を表す添え字、 $\varepsilon_i$ は誤差項ベクトルである。 $\mathbf{Response}_{ij}$ ,  $j = 1 \dots 8$ は、公的負担の変更に対する希望の反応であり、①製品・商品サービス価格を値上げする、②原材料や仕入れ価格を抑える、③正規労働者の賃金を削減する、④非正規労働者の賃金を削減する、⑤設備・研究開発投資を抑える、⑥正規労働者の雇用を削減する、⑦非正規労働者の雇用を削減する、⑧利益を削減する、の8項目からなる負担吸収・利益分配割合である（合計が100%）。

$X_i$ は企業属性行列であり、企業規模を表す変数として、資本金(百万円)、従業員数(人)、企業の成長・成熟度を表す企業年齢(年)からなる。次に、企業の収益性を表す変数として、売上高経常利益率 $PS$ を用いる。 $MF$ は製造業ダミー変数、 $EX$ は輸出比率(=輸出/売



上高)、**AF**は海外に子会社・関連会社を有する企業は 1 となるダミー変数、**AFA**はアジアに子会社・関連会社を有する企業は 1 となるダミー、**FDI**は企業の資本金に占める海外関係会社への株式及び出資金残高、**FI**は外資比率である。企業の財務の健全性を表す比率として負債比率**DT**、従業者に関する属性ベクトル**EMP**については、就業構造を表す変数として、パート比率(=パート従業者数/全従業者数)、派遣比率(=派遣従事者受入数/全従業者数)、平均賃金(=給与総額/全従業者数)を用いる。また、企業の直面する市場環境の変数として、市場トップダミー**LC**は(意識調査において「価格、品質ともに市場をリードするリーディングカンパニー」と回答した企業)を用いる。ここでは SUR 推定を用いることで、 $\varepsilon_i$ の各要素間の相関を許した推定を行う。

社会保険料に関する変数について、過去の社会保険料増への対応については、「意識調査」のうち、近年(5年以内)の最新年における医療保険料の変更(企業の負担する保険料率の変動幅、%)を用いる。

また、「現状の保険料率が何%になったら、現状行っている貴社の事業活動が実施困難になると思われますか(企業行動に変化を生じざるを得ない水準はいかほどですか)。景気が安定的に回復する場合と、今後停滞する場合とに分けてご回答ください」という質問から得られた社会保険料負担の限界**Limit**(%)を被説明変数とした以下のような回帰分析も行う。

$$\begin{aligned} \text{Limit}_i = & X_i\beta_{1...3} + PS_i\beta_4 + MF_i\beta_5 + EX_i\beta_6 + AF_i\beta_7 + AFA_i\beta_8 + FDI_i\beta_9 \\ & + FI_i\beta_{10} + DT_i\beta_{11} + EMP_i\beta_{12...14} + LC_i\beta_{15} + LC_i\beta_{16} + \varepsilon_{ij} \end{aligned} \quad (2)$$

説明変数の基本統計量は表 2 の通りである。資本金の平均は 11.9 億円、企業年齢は 41.1 年、従業員数は 311.7 人である。売上高経常利益率は 4.4%、製造業は 46.1%、輸出比率は 2.4%、海外子会社ダミーは 0.145、アジア子会社ダミーは 0.129、海外子会社資本金比率は 0.352、外資比率 0.674%、負債比率 55.7%、パート比率 14.7%、派遣比率 6.4%、市場トップ 10.0%、社会保険料増加の平均は 1.5Pt である<sup>9</sup>。

## 4 分析結果

### 4.1 単純集計結果

過去の社会保険料負担増加、将来の社会保険料負担の増加に対する負担吸収割合を表 3、法人実効税率の増減に対する利益分配割合を表 4 に示す。

<sup>9</sup> なお企業活動基本調査から得られる変数(市場トップダミーと社会保険料の増加以外の変数)は、データの制約から 2008 年度の数値を用いている。

負担吸収割合をみると、いずれも「利益の削減」によって対応する割合が50%程度と最も高くなっている。雇用に対する影響をみると、「正規労働者の賃金削減」と「正規労働者の雇用削減」による吸収割合がそれぞれ10%程度であるのに対して、「非正規労働者の賃金削減」が2%程度、「非正規労働者の雇用量削減」が3%程度と、正規雇用による吸収割合よりも低くなっている。このことから、企業の公的負担の拡大は正規労働者の賃金・雇用に転嫁される割合が高く、また正規労働者から非正規労働者への転換を促す可能性が高い<sup>10</sup>。この影響は、法人実効税率の上昇よりも社会保険料率の上昇の方が顕著であり、Ogura and Miyazato (2010) と整合的である。

また、医療保険料の増加と比較して、年金保険料の増加した場合は、雇用・賃金調整による負担吸収割合が高くなっている。労働者が、年金と貯蓄を代替的なものだと考え、医療保険に比べて対価性の高いものだと考えるのであれば、年金保険料が増加したとしても労働供給をあまり変化させない可能性がある。ここでの分析結果から、同じ社会保険料率の増加であっても、労働供給の賃金弾力性が異なってくる可能性が示唆される。

「設備・研究開発投資の抑制」についてみると、社会保険料が上昇した場合よりも、法人実効税率が上昇した場合の方が、吸収割合が高くなっている。法人実効税率の増加は、雇用よりも投資に大きな影響を与えるものと考えられる。

逆に、法人実効税率が減少する場合には、正規労働者の賃金増加の割合が高く(17.3%)。正規労働者と非正規労働者の雇用量の増加は小さいことから(それぞれ6.3%、1.5%)、法人実効税率の減少は、主にすでに雇用されている正社員の賃金増に貢献するといえる。また、法人実効税率が増加する場合、原材料・仕入れ価格を抑制する割合が高いが(13.5%)、減税された場合、原材料・仕入れ価格を引き上げる割合は低い(3.3%)。法人実効税率増減への企業の対応の非対称性は、外部の製品市場(企業間取引)よりも内部の労働市場(労使交渉)の方が、調整費用が小さいことを示唆している。さらに、法人実効税率が増加した場合の設備・研究開発投資の抑制割合よりも、法人実効税率が減少した場合の設備・研究開発投資の増加割合の方が大きくなっており、法人実効税率の減少は投資促進効果が大きい可能性が示唆される。

## 4.2 計量分析①：過去の社会保険料増加への対応

次に、企業の公的負担の増減による負担吸収・利益分配の方法が、企業属性によってどのように異なるのかについて、(1)式をSUR推定して見ていく。

表5は過去の社会保険料増加への吸収割合を被説明変数とした場合の推定結果である。過去の年金保険料増加への対応の推定結果をみると、企業規模(資本金・従業員数)や

---

<sup>10</sup> Doland et al. (2011) は、スペインのTFP減少の20%が、正規労働と非正規労働の二重構造の拡大によって、労働者の非正規化が進み、その結果、労働者の人的資本蓄積が抑制されたことで説明できるとしている。また櫻井(2009)は、非正規化の進展によって1984年以降の20年間で、労働者の質が5%低下したと試算している。これらの研究結果を踏まえると、社会保険料の増加が労働市場の二重構造を拡大し、人的資本の蓄積を抑制するのであれば、長期的には経済成長に悪影響を与える可能性もある。

企業年齢、外資比率は、あまり大きな影響を与えていない。外資比率の高い企業は資本市場からのプレッシャーが強く、短期的な利益を追求しがちとの指摘もあるが、この推定結果からはその傾向は確認できない。売上高経常利益率の推定値をみると、「利益の削減」について係数がプラスで有意になっており、その他の係数はおおむねマイナスになっている。つまり、利益率の高い企業は、まずは利益の削減によって社会保険料増加の負担を吸収する傾向が高いことが分かる。アジア子会社ダミーについては、「原材料・仕入れ価格の抑制」でプラスになっており、アジアに子会社を展開している企業は、投入コストの抑制で対応する傾向が確認される。負債比率の係数をみると、「利益の削減」の係数がマイナスで有意である一方で、「製品・サービス価格の値上げ」と「非正規労働者の雇用量削減」の係数がプラスで有意となっている。負債比率が高く、外部からの資金調達が厳しいような企業は、手元資金を確保する観点からも利益を取り崩す余裕が少なく、前転やコスト削減によって負担を吸収する傾向があるといえる（酒井（2006a）と整合的である）。パート比率および派遣比率をみると、いずれも「非正規労働者の雇用量削減」の係数がプラスで有意になっている。パート比率や派遣比率の高い企業は、外部ショック（年金保険料の増加という正社員の雇用コストの増加等）への対応を容易にするため、あらかじめ非正規労働者を多く活用している可能性がある<sup>11</sup>。また、「正規労働者の賃金削減」に対しては、パート比率は負、派遣比率は正の符号をとっている。賃金コストの面からみて、正社員とパートは補完的であり、正社員と派遣は代替的であるといえる。「正規労働者の雇用量削減」については、パート比率の係数が有意に負になっており、生産要素の観点からみても、正社員と補完的であるといえる。平均賃金の高い企業は、正社員の雇用・賃金調整で対応する傾向が弱い。Ariga and Kambayashi（2010）では、賃金調整を行うと良い労働者を確保できなくなるため、賃金調整をあまり行わないという効率賃金を示唆する結果が得られている。市場トップダミーの係数も同様の傾向が現れていることを踏まえると、賃金の高い企業やリーディング企業は、良い労働者を確保するために正社員の雇用・賃金調整はあまり行わない可能性が示唆される。

過去の医療保険料増加への対応について、企業年齢は、「利益の削減」に有意に正に影響している。将来の受け取りのための年金保険料と異なり、医療保険料は現役世代が享受できるサービスであり、企業年齢が高いほど、従業員年齢も高いと考えられることから、こうした企業では、医療保険料引き上げを利益減少で調整する傾向があると推測される。負債比率の係数をみると、前述の年金保険料の増加における前転シナリオとは逆に、「利益の削減」で有意に正、「製品・サービス価格の値上げ」・「原材料・仕入価格の抑制」で負となっている。現役世代のための保険料引き上げに対しては、製品価格に転嫁せず近視眼的に利益を削減して医療保険に充てているのかもしれない。輸出比率を見ると、「正規労働者の雇用量削減」で有意に正になっている。輸出比率の高い企業は国際化の程度の強い企業と考えられるが、過去の医療保険料の増加は、そういった企業の正規雇用を抑制する方向に

---

<sup>11</sup> 森川（2010）や Asano et al.（2011）は、企業の直面する需要の不確実性が、非正規雇用を増加させていることを示している。

作用していたことが示唆される。Melitz (2003) 及びそれに関連した企業の異質性に基づく国際貿易の研究によると、輸出をしている企業は生産性の高い企業である可能性が高い。そのため、中期的な社会保険料の増加は、生産性の高い企業の正規雇用を抑制する方向に働く可能性が高い。また社会保険料の増加幅による負担吸収方法の違いは観察されない。海外子会社資本金比率は、「非正規労働者の雇用量の削減」で対応する傾向が強い。

両推定の誤差項の相関係数をみると (表 9)、「利益の削減」とその他の対応がマイナスで相関している以外は、強い相関関係は確認されない<sup>12</sup>。

### 4.3 計量分析②：今後社会保険料が増加する場合への対応

将来の社会保険料増への対応に関する推定結果は表 6 である。

単年度で社会保険料が 0.5% 上積みする場合について特徴的な推定結果をみると、企業年齢の高い企業は、「利益の削減」で対応する割合が高い。製造業については、正規労働者の調整で対応する割合が低く、「利益の削減」や「原材料・仕入れ価格の抑制」で対応する割合が高い。また輸出比率の高い企業は、「原材料・仕入れ価格の抑制」で対応する割合が高い。なお、これらの結果は、前節でみた過去の社会保険料増への対応との違いはほとんどみられない。

5 年間で 5% 上積みする場合についても概ね同様の傾向が確認できる。ただし、単年度に 0.5% 上積みする場合と比較して、海外に子会社を有している企業は「非正規労働者の賃金削減」で対応する傾向が低い。また外資比率が高いほど「正規労働者の雇用量削減」が高く、負債比率が高いほど「非正規労働者の雇用量削減」を有意に選択している。これらの企業では、社会保険料が中長期的に漸増する場合、時間をかけて、雇用量の削減に着手すると考えられる。

また両方の推定について、平均賃金の高い企業及び市場のトップ企業は利益の削減によって対応し、正規労働者の雇用・賃金調整は行わない傾向が強い。これらの企業は、効率賃金仮説が示唆するように安易な賃金調整は避ける傾向があるものと考えられる。従業員数の多い企業は、「製品・サービス価格の値上げ」や「原材料・仕入価格の抑制」によって対応する傾向がある。これはある程度規模の大きな企業の場合、外部企業に対する一定の交渉力を有しているためと考えられる。

過去の社会保険料増加への対応と同様、「正規労働者の賃金削減」に対しては、パート比率の係数が負、派遣比率の係数が正となっている。また、「正規労働者の雇用量削減」についても、パート比率の係数が負で有意となっている。そのため、賃金コストおよび生産要素の観点からみて、正社員とパートは補完的であり、賃金コストの面からみて正社員と派遣は代替的であるといえる。ここから、一口に非正規労働者といっても、その役割や企業に置ける位置づけは異なっており、その多様性に十分注意して分析を行うことの必要性が

---

<sup>12</sup> なお、誤差項間の相関係数はおおむね有意であり、各方程式が独立 (相関係数が 0) という帰無仮説は棄却される (Breusch-Pagan 検定)。以降の推定結果でも同様。

示唆される。

#### 4.4 計量分析③：法人実効税率が増減する場合への対応

社会保険料は、主に正社員を対象として、年金保険料が将来の受け取り（実際には賦課方式）、医療保険料が現役世代への医療サービスのための負担であることから、企業における正規労働者・非正規労働者比率や企業年齢等による対応の違いが注目されたが、法人実効税率は、主に企業業績や企業規模によって影響が異なる点に留意する必要がある。

法人実効税率が増減する場合の推定結果が表 7 および表 8 である。まず、将来に法人実効税率が引き上げられる場合、その対応は、過去の社会保険料率の増加（表 5）などと比べて顕著に異なるところはみられない。

そこで、法人実効税率の増減の違いに目を転じると（表 7 と表 8 の比較）、法人実効税率増の場合、製造業は原材料・仕入れ価格を抑制するが（短期的対応で 3.034pt、中期的対応で 3.864pt）、法人実効税率減においては、原材料・仕入れ価格の引き上げには応じない（有意ではない）。また、製造業においては、法人実効税率増の場合、設備・研究開発投資を抑制しないが、法人実効税率減の局面では、設備・研究開発投資を有意に増加させ、かつ長期的に影響が大きい（短期的対応で 3.565pt、中期的対応で 5.238pt）。

海外子会社ダミーについては、法人実効税率増のとき、短期的には「正社員の賃金削減」では対応しない傾向がある。また海外子会社志保金比率の高い企業は、中期的には「非正規労働者の雇用量削減」で対応する傾向がある。海外展開が進展している企業は、国内における公的負担の増加に対して、国際的な最適分業体制を徐々に構築していくことが示唆される。逆に、法人実効税率減の場合、輸出比率の高い企業は、すぐに「正規労働者の雇用量を増加」させる傾向があり、また短期・中期を問わず「利益の増加」で対応する傾向が低い。

外資比率をみると、法人実効税率増のとき、短期・中期を問わず正規労働者の雇用量削減を行うが、法人実効税率減になれば、正規労働者の雇用量増加に積極的である。つまり、外資比率の高い企業は正規労働者の増減に柔軟に対応することが見て取れる。

さらに、法人実効税率が減少する場合の中期的対応をみると、「製品・サービス価格の値下げ」、「原材料・仕入れ価格の引き上げ」に対する正の符号や、パート比率が高いほど「非正規労働者の雇用量の増加」する傾向がみられる。法人実効税率の減少は、短期的には製造業の設備・研究開発投資を促すが、製品・サービス価格の値下げや非正規労働者の雇用拡大という形となって表れるにはしばらく時間がかかるといえる。ただし、依然として「正規労働者の雇用量の増加」は「外資比率」を除いて有意に正ではなく、正規労働者の雇用量の増加に対して慎重な態度が伺える。

また、法人実効税率が増加する場合、負債比率の高い企業は短期的には利益の削減に消極的だが、中期的には負債比率の係数が有意ではない。法人実効税率が減少する場合はその逆であり、負債比率の高い企業は短期的には利益を増加させるが、中期的には「製品・

サービス価格の値下げ」や「原材料・仕入価格の引き上げ」をするようになる。負債比率の高い企業は、法人実効税率の増減に対して、まずは手元資金を確保する傾向がある。

#### 4.5 計量分析④：社会保険料率の上限

公的負担を企業と労働者のどちらが負担するかは、理論的には、労働市場における弾力性の相対的な大きさに依存するが、いずれにしても、前節まででみたように、公的負担の増加は、労働者に部分的に帰着するだけでなく、企業活動にも変化をもたらす。とりわけ、経済成長の主たる担い手である企業があとどれだけ社会保険料率の引き上げに耐えうるかを把握することは、公的負担・公的サービスと企業の成長の両立を目指す上で極めて重要である。

そこで、社会保険料率の上限に関して、OLS 推定した結果が表 14 である。また社会保険料率の上限の基本統計量が表 13 である。社会保険料率の上限の平均値をみると、経済が安定的に成長する場合は、経済が停滞する場合と比べて 2.8pt 上限が高くなっている。

国際競争が激しいと考えられる製造業は、社会保険料の上限が 1 pt 程度低くなっている。また市場トップ企業の場合は、社会保険料負担の上限が 1 pt 程度高くなっている。これらの結果は、社会保険料負担に対する耐性が、業種や業績によって異なることを示している。一方で、海外に子会社を有する企業は社会保険料負担の上限が 3pt ほど高くなっており、国内における公的負担の増加に対する耐性があることが分かる。すでにみたように、社会保険（年金・医療）、法人税の増減に対する企業の反応は、企業の属性（負債比率、外資比率、パート・派遣比率等）によってかなり多様であり、効率的かつ柔軟に対応できる企業とできない企業が存在している。公的保険料や法人実効税率を一律に課すのではない、企業の特性を踏まえた制度、あるいは、民間サービスの利用拡大による公的負担の軽減等が必要であろう。

## 5 結語

本稿は、企業の公的負担の変化が企業行動に及ぼす影響について、いくつかのシナリオを設定した上で、社会保険料（年金・医療）と法人実効税率の性質の違いに注意しながら、企業の前転（価格への転嫁）・後転（労働者への転嫁）の選択や時間軸（短期と中期）における対応の違いの可能性について、その決定要因となりうる企業属性や市場環境の面から定量的に明らかにした。分析の結果、以下の点が明らかになった。なお分析結果の概要は表 15 に整理している。

第一が、企業の多様な負担吸収・利益分配行動である。公的負担の増減は、正規労働者の雇用・賃金の調整だけではなく、製品・サービス価格や原材料・仕入価格、設備・研究開発投資、利益等によって、幅広く調整されている。これは、公的負担の増減が多様な手

段によって調整されているという本稿の問題意識と整合的であり、今後の実証研究はこれらの結果を踏まえて幅広い観点から進める必要がある。

第二が、社会保険料と法人実効税率の違いである。社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人実効税率は設備・研究開発投資に影響を及ぼす傾向が強い。また、非正規労働者の賃金・雇用に対する影響は平均的には小さいため、企業の公的負担の増加は正規労働や設備・研究開発投資を抑制し、非正規労働への代替を誘発する可能性が高い。一方で、パート比率や派遣比率の高い企業は、非正規労働者の雇用調整によって対応している傾向が強い。これらの企業は、需給変動に対応してあらかじめ非正規労働を多く雇用している可能性が高い。

第三が、正社員に対するパート・派遣の関係性の違いである。社会保険料増加に関する推定結果から、賃金コストおよび生産要素の観点からみて正社員とパートは補完的であり、賃金コストの面からみて正社員と派遣は代替的であることが分かった。一口に非正規労働者といっても、その役割や企業に置ける位置づけは異なっており、その多様性に十分注意して分析を行うことの必要性が示唆される。

第四が、短期的対応と中期的対応の違いである。負担吸収割合および利益分配割合の平均値をみると、短期的には利益の増減で対応する傾向が強く、その傾向は利益率の高い企業で顕著である。中期的には雇用や賃金、設備・研究開発投資、製品・サービス価格によって対応する割合が高くなる。特に、法人実効税率が減少した場合の中期的な対応では、短期的対応と比べて、設備・研究開発投資の増加割合が高くなる。

その他にも、輸出比率の高い企業は正規労働者の雇用調整を行う傾向が強い、負債比率の高い企業は手元流動性を確保する傾向が強い、市場トップ企業や賃金の高い企業は正規労働者の雇用・賃金調整を行わない、規模の大きな企業は製品・サービス価格や原材料・仕入価格で調整する、といった事実が明らかとなった。

以上の分析から、企業の公的負担に対する企業の対処手段は非常に多様であり、かつその傾向は、公的負担の内容、時間軸、企業属性によって大きく異なっていることが明らかとなった。

ただし、本稿の結果には、いくつかの留意すべき点がある。本稿は、企業アンケートを用いて公的負担に対する企業の対応を分析したものであるが、あくまでも公的負担の変更という想定に対する企業の一次的な対応を把握したものである。つまり、企業の対応の結果として起こりうる一般均衡効果（例えば、製品価格への転嫁による一般物価の上昇、雇用拡大による賃金上昇等）は考慮していない。この点は、企業パネルデータを用いた分析や一般均衡モデルを用いた分析で確認する必要がある<sup>13</sup>。また、公的負担のあり方に対する規範的な議論を展開するためには、企業の調整コストの違いをモデルに明示的に組み入れた上で、社会保険料と法人実効税率による企業行動の違いについて理論的に考察する必要

---

<sup>13</sup> 土居（2010）は動学的な一般均衡モデルを用いて、法人税がどのように帰着するかを分析しており、同様の手法を援用することで、社会保険料等の負担の変化が経済全体にどのような影響が及ぶかを把握することが出来る。

もある。本稿はアンケートをベースにした予備的な実証分析であり、今後はこういった幅広い要素を加味しながら、詳細で精緻な実証分析を積み重ねていくことが必要である。

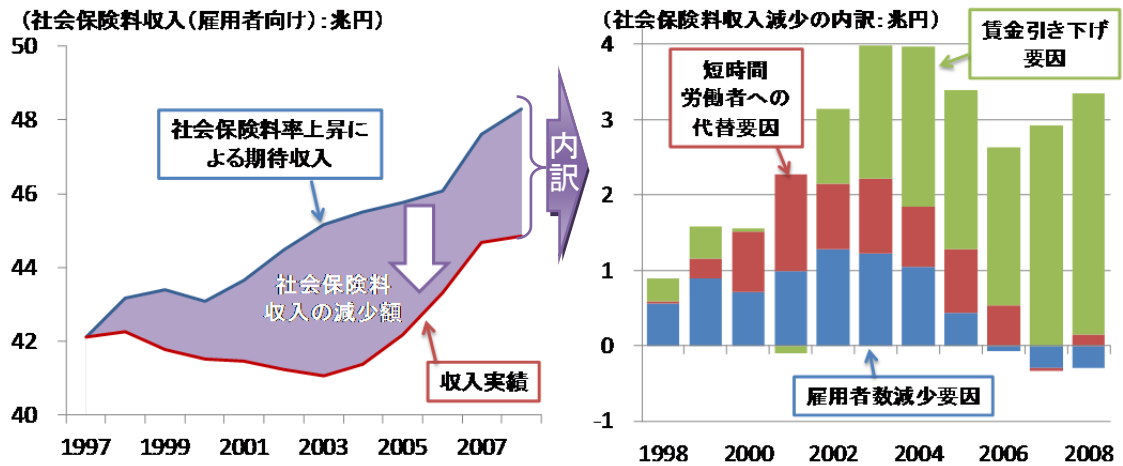


## 参考文献

- Arnold, J. (2008) "Does Tax Structures Affect Aggregate Economic Growth? Empirical Evidence from a Panel of OECD Countries" OECD Economic Department Working Paper Series No.643
- Asano, H., Ito, T. and Kawaguchi, D. (2011) "Why Has the Fraction of Contingent Workers Increased? A case study of Japan" RIETI Discussion Paper Series 11-E-021
- Atkinson, A. B. (1995) "The Welfare State and Economic Performance" *National Tax Journal*, Vol.48, No.2, pp.171-198
- Bergh, A. and Henrekson, M. (2011) "Government Size and Growth: A Survey and Interpretation of the Evidence" *Journal of Economic Surveys* Vol.25, No.5, pp.872-897
- Brittain, J. (1971) "The Incidence of Social Security Payroll Taxes" *American Economic Review* Vol.62, No.4, pp.115-125
- Doland, J. J., Ortigueira, S. and Stucchi, R. (2011) "Does dual employment protection affect TFP? Evidence from Spanish manufacturing firms" Universidad Carlos III De Madrid Working Paper Series 11-37
- Hamaaki, J. and Iwamoto, Y. (2010) "A Reappraisal of the Incidence of Employer Contributions to Social Security in Japan" *Japanese Economic Review* Vol.61, No.3, pp.427-441
- Harberger, A. (1962) "The Incidence of the Corporation Income Tax" *Journal of Political Economy* vol.70, pp.215-240.
- Holmlund, B. (1983) "Payroll Taxes and Wage Inflation: The Swedish Experience" *Scandinavian Journal of Economics* Vol.85, No.1, pp.1-15
- Gruber, J. and Krueger, A. (1991) "The Incidence of Mandated Employer-Provided Insurance: Lessons from Worker's Compensation Insurance" in David Bladford ed, *Tax Policy and the Economy* Vol.5
- Ariga, K. and Kambayashi, R. (2010) "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan" *Journal of Japanese and International Economies*, Vol.24, No.2, pp.213-235
- Komamura, K. and Yamada, A. (2004) "Who Bears the Burden of Social Insurance? Evidence from Japanese Health and Long-term Care Insurance Data" *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.18, No.4, pp.565-581
- Melitz, M. J. (2003) "The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity" *Econometrica* Vol.71, No.6, pp.1695-1725
- Miyazato, N. and Ogura, S. (2010) "Empirical Analysis of the Incidence of Employer's Contributions for Health Care and Long Term Insurances in Japan" Center for

- Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University,  
Discussion Paper Series No.473
- Randolph, W. C. (2006) "International Burdens of the Corporate Income Tax"  
*Congressional Budget Office Working Paper Series* 2006-09
- Tachibanaki, T. and Yokoyama, Y. (2006) "The Estimation of the Incidence of  
Employer Contributions to Social Security in Japan" *Japanese Economic Review*  
Vol.59, No.1, pp.75-83
- Trabandt, M. and Uhlig, H. (2011) "The Laffer Curve Revisited" *Journal of Monetary  
Economics* Vol.58, No.4, pp.305-327
- 岩本康志・濱秋純哉 (2006) 「社会保険料の帰着分析－経済学的考察－」『季刊・社会保  
障研究』第42巻第3号 pp.204-218
- 金明中 (2008) 「社会保険料の増加が企業の雇用に与える影響に関する分析－上場企業  
のパネルデータ (1984～2003年) を利用して－」『労働政策研究雑誌』No.571
- 酒井正 (2006a) 「社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響」『季刊・  
社会保障研究』第42巻第3号 pp.235-248
- 酒井正 (2006b) 「社会保険料の事業主負担は本当に労働者が負担しているのか？」『厚  
生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業 税制と社会保障に関する研究  
平成17年度 総括・分担研究報告書』pp.100-127
- 酒井正 (2009) 「社会保険料の事業主負担と賃金・雇用の調整」国立社会保障・人口問  
題研究所編『社会保障財源の効果分析』東京大学出版会
- 酒井正・風神佐知子 (2007) 「介護保険制度の帰着分析」『医療と社会』Vol.16 No.3  
pp.285-301
- 櫻井宏二郎 (2009) 「労働供給、労働需要、技術進歩と経済成長」深尾京司編『マクロ  
経済と産業構造』慶應義塾大学出版会
- 土居丈朗 (2010) 「法人税の帰着に関する動学的分析－簡素なモデルによる分析－」RIETI  
Discussion Paper Series 10-J-034
- 西野万里 (1998) 『法人税の経済分析－租税回避と転嫁・帰着』東洋経済新報社
- 森川正之 (2010) 「企業業績の不安定性と非正規労働－企業パネルデータによる分析－」  
RIETI Discussion Paper Series 10-J-023

図 1 社会保険料収入減少の要因分解

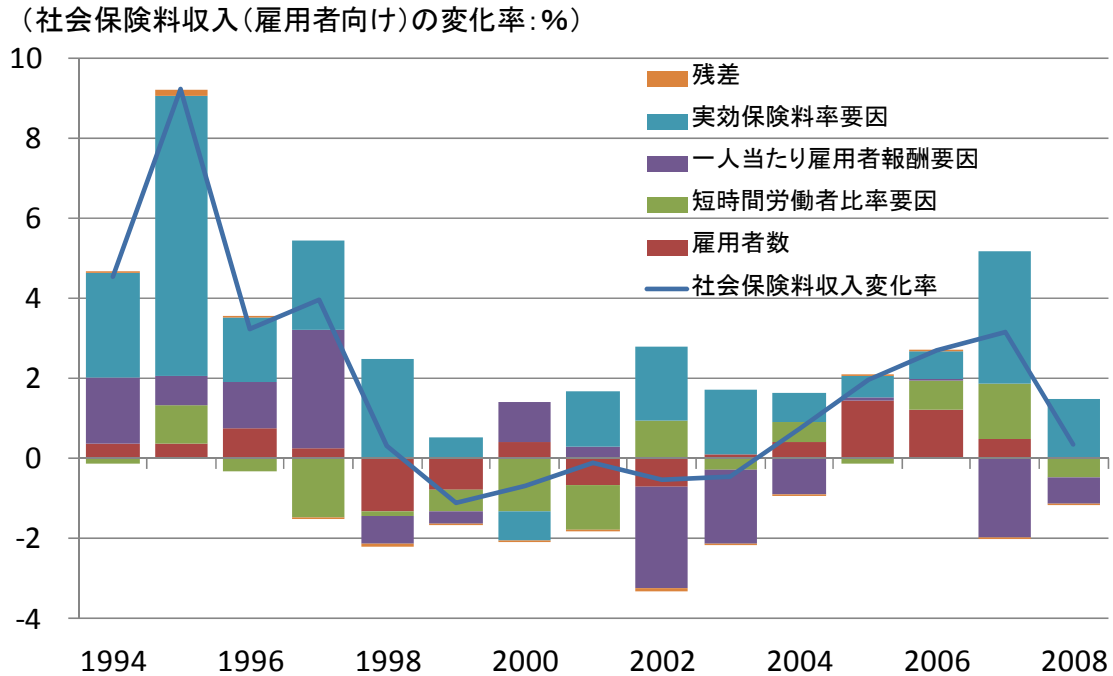


(出所) 内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

(注1) 雇用者が納める社会保険料収入について、1997年を起点として簡易的に要因分解したもの。

(注2) 左図の「社会保険料率上昇による期待収入」は、雇用者数や賃金水準が1997年時点で一定と仮定して、社会保険料率のみを変化させた場合の収入額。

図 2 社会保険料収入減少の要因分解



(出所) 内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」、厚生労働省「毎月勤労統計」より作成。

(注) 雇用者が納める社会保険料収入について、簡易的に要因分解したもの。

表 1 4つの設定、公的負担と企業行動の想定

【4つの設定】

設定①：過去の社会保険料の増加への対応

設定②：将来の社会保険料の増加への対応

設定③：法人実効税率の増減への対応

設定④：社会保険料負担の上限（%）

(1) 過去または将来の社会保険料増加への対応

	社会保険料		予想される企業行動の違い
	年金	医療	
(中心となる) 負担者	正社員		正規/非正規の代替
(中心となる) 受益者	退職者・高齢者	現役・高齢者	受益に対する考え方の違い
時間軸	短期/中長期		時間をかけた生産調整・雇用調整

(2) 法人実効税率の増減への対応

	法人実効税	予想される企業行動の違い
(中心となる) 負担者	好業績企業、大規模企業	売上高利益率の高い、固定費用の大きい企業が反応
異なる局面	増税/減税	前転（価格への転嫁）/後転（労働者への転嫁）の違い
時間軸	短期/中長期	時間をかけた生産調整・雇用調整

(3) 社会保険料負担の上限

「現状の保険料率が何%になったら、現状行っている貴社の事業活動が実施困難になると思われますか（企業行動に変化を生じざるを得ない水準はいかほどですか）。景気が安定的に回復する場合と、今後停滞する場合とに分けてご回答ください」に対する企業の回答（%）。

表 2 説明変数の基本統計量

	観測数	平均	標準偏差
資本金（百万円）	2915	1190.5	15574.7
企業年齢（歳）	2915	41.1	18.6
従業者数（人）	2915	311.7	895.7
売上高経常利益率	2915	0.044	0.071
製造業ダミー	2915	0.461	0.499
輸出比率	2915	0.024	0.093
海外子会社ダミー	2915	0.145	0.353
アジア子会社ダミー	2915	0.129	0.335
海外子会社資本金比率	2915	0.352	2.132
外資比率（%）	2915	0.674	5.718
負債比率	2915	0.667	0.254
パート比率	2915	0.147	0.218
派遣比率	2915	0.064	0.225
平均賃金（百万円）	2915	4.386	1.741
市場トップダミー	2915	0.100	0.300
社会保険料率の増加（%pt）	780	1.124	2.332

表 3 負担吸収割合の基本統計量

		製品・ サービス価格 の値上げ	原材料・ 仕入れ 価格の抑制	正規 労働者の 賃金削減	非正規 労働者の 賃金削減	設備・ 研究開発 投資抑制	正規 労働者の 雇用削減	非正規 労働者の 雇用削減	利益の 削減
過去の年金保険料 増加への対応	平均	6.1	10.7	11.2	1.4	5.2	10.4	3.3	51.7
	標準偏差	17.5	22.0	21.9	5.7	15.3	20.9	11.4	44.2
	観測数	2753							
過去の医療保険料 増加への対応	平均	5.1	9.4	10.0	1.4	4.6	9.3	2.8	57.4
	標準偏差	15.8	21.2	20.9	6.7	13.8	20.1	10.2	43.6
	観測数	827							
社会保険料が単年度で0.5% 上積みする場合の対応	平均	7.6	13.0	13.0	2.0	5.7	12.7	3.9	42.0
	標準偏差	19.4	23.2	22.2	6.3	15.7	21.9	12.0	42.3
	観測数	2822							
社会保険料が5年間で5% 上積みする場合の対応	平均	10.6	12.0	16.0	2.8	6.1	14.8	4.3	33.4
	標準偏差	21.1	19.6	21.5	7.0	14.8	20.9	11.3	37.2
	観測数	2888							
法人実効税率が増加する 場合の短期的対応	平均	7.1	13.5	11.0	1.8	7.9	8.4	3.0	47.2
	標準偏差	18.9	23.2	19.8	5.9	18.9	16.2	10.2	42.8
	観測数	2915							
法人実効税率が増加する 場合の中期的対応	平均	10.8	13.5	12.0	1.9	8.7	9.8	3.2	40.1
	標準偏差	22.3	21.6	19.5	5.9	19.0	16.8	9.9	40.8
	観測数	2908							

表 4 利益分配割合の基本統計量

		製品・ サービス価格 の値下げ	原材料・ 仕入れ価格の 引き上げ	正規 労働者の 賃金増加	非正規 労働者の 賃金増加	設備・ 研究開発 投資増加	正規 労働者の 雇用増加	非正規 労働者の 雇用増加	利益の 増加
法人実効税率が減少する 場合の短期的対応	平均	5.5	3.3	17.3	2.0	11.2	6.3	1.5	52.9
	標準偏差	18.5	12.5	27.0	6.5	23.5	15.0	6.3	42.7
	観測数	2547							
法人実効税率が減少する 場合の中期的対応	平均	6.8	3.7	15.0	2.3	13.9	7.8	1.9	48.6
	標準偏差	19.5	12.6	23.3	7.2	25.1	15.5	7.4	41.7
	観測数	2326							

表 5 過去の社会保険料増への対応の SUR 推定

	過去の年金保険料増加への対応								過去の医療保険料増加への対応							
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減
資本金	2.55e-05 (2.73e-05)	1.23e-05 (3.42e-05)	1.80e-06 (3.39e-05)	-6.03e-06 (8.92e-06)	-7.23e-06 (2.38e-05)	-1.25e-05 (3.25e-05)	-2.58e-06 (1.75e-05)	-1.12e-05 (6.81e-05)	2.37e-05 (2.79e-05)	4.08e-05 (3.74e-05)	-7.59e-07 (3.65e-05)	2.97e-06 (1.19e-05)	3.25e-06 (2.44e-05)	-1.11e-05 (3.55e-05)	1.93e-05 (1.76e-05)	-7.80e-05 (7.59e-05)
企業年齢	0.00487 (0.0186)	0.0178 (0.0233)	0.00371 (0.0231)	-0.00338 (0.00608)	-0.0315* (0.0163)	0.0116 (0.0222)	-0.00879 (0.0119)	0.00572 (0.0465)	-0.0464 (0.0305)	-0.0859** (0.0405)	-0.0124 (0.0396)	-0.0228* (0.0131)	-0.0627** (0.0268)	-0.0544 (0.0384)	0.0155 (0.0194)	0.269*** (0.0758)
従業員数	0.000711 (0.000437)	0.00103* (0.000548)	-0.000627 (0.000543)	0.000271* (0.000143)	-0.000192 (0.000381)	-0.000316 (0.000520)	-0.000152 (0.000280)	-0.000720 (0.00109)	0.00162*** (0.000558)	0.000786 (0.000748)	-0.000827 (0.000731)	-6.18e-05 (0.000238)	-0.000174 (0.000489)	-0.000665 (0.000710)	-0.000657* (0.000352)	-2.32e-05 (0.00152)
売上高経常利益率	4.017 (5.171)	8.197 (6.482)	-24.76*** (6.429)	-3.584** (1.690)	-9.784** (4.515)	-25.33*** (6.155)	-3.941 (3.320)	55.18*** (12.91)	-5.633 (8.503)	-15.29 (11.35)	-23.58** (11.09)	-9.723*** (3.638)	-4.062 (7.455)	-31.40*** (10.77)	-7.781 (5.381)	97.46*** (22.20)
製造業ダミー	0.595 (0.700)	0.932 (0.877)	-2.872*** (0.870)	0.0310 (0.229)	0.814 (0.611)	-2.553*** (0.833)	0.403 (0.449)	2.650 (1.747)	1.250 (1.198)	3.241** (1.604)	-5.330*** (1.567)	-0.0410 (0.512)	1.479 (1.050)	-3.112** (1.521)	-1.200 (0.757)	3.713 (3.203)
輸出比率	-2.019 (3.949)	5.294 (4.951)	-1.583 (4.910)	0.994 (1.290)	-4.182 (3.448)	5.328 (4.701)	-1.460 (2.535)	-2.369 (9.858)	-5.344 (6.830)	-2.327 (9.161)	11.02 (8.951)	-1.088 (2.912)	-9.427 (5.984)	24.12*** (8.691)	-3.610 (4.311)	-13.34 (18.59)
海外子会社ダミー	1.696 (2.609)	-3.809 (3.271)	0.557 (3.244)	-0.277 (0.853)	3.104 (2.278)	-0.868 (3.105)	0.477 (1.675)	-0.881 (6.512)	4.730 (4.811)	-4.148 (6.452)	4.798 (6.304)	-0.888 (2.051)	-3.304 (4.215)	-7.536 (6.120)	-1.707 (3.036)	8.055 (13.08)
アジア子会社ダミー	-3.655 (2.719)	7.002** (3.408)	0.402 (3.380)	0.379 (0.888)	-1.135 (2.374)	1.497 (3.236)	0.769 (1.745)	-5.257 (6.786)	-6.448 (5.023)	8.951 (6.738)	-0.998 (6.583)	1.175 (2.141)	4.199 (4.401)	7.446 (6.391)	2.081 (3.170)	-16.40 (13.68)
海外子会社資本金比率	0.0837 (0.178)	-0.267 (0.223)	-0.0656 (0.221)	0.00173 (0.0582)	-0.116 (0.155)	0.0630 (0.212)	0.0758 (0.114)	0.224 (0.444)	0.476 (0.351)	-0.400 (0.471)	-0.479 (0.460)	0.0967 (0.150)	0.324 (0.308)	0.677 (0.447)	0.448** (0.222)	-1.143 (0.956)
外資比率	-0.0580 (0.0585)	-0.0899 (0.0733)	0.0780 (0.0727)	-0.00884 (0.0191)	-0.0750 (0.0511)	-0.0517 (0.0696)	-0.0204 (0.0375)	0.226 (0.146)	0.0120 (0.107)	-0.139 (0.144)	-0.160 (0.141)	-0.0273 (0.0458)	-0.0732 (0.0941)	0.0614 (0.137)	0.00863 (0.0678)	0.317 (0.293)
負債比率	2.793** (1.406)	1.454 (1.763)	1.679 (1.749)	0.0565 (0.460)	0.344 (1.228)	1.190 (1.674)	1.837** (0.903)	-9.353*** (3.510)	-4.229** (2.148)	-7.828*** (2.828)	-3.030 (2.760)	0.572 (0.928)	-2.085 (1.887)	-3.963 (2.680)	0.649 (1.371)	19.91*** (4.837)
パート比率	0.274 (1.801)	4.809** (2.257)	-5.517** (2.239)	1.455** (0.588)	0.926 (1.572)	-1.909 (2.143)	7.025*** (1.156)	-7.064 (4.495)	-1.084 (3.060)	-1.905 (4.063)	-4.344 (3.967)	0.605 (1.314)	-0.913 (2.685)	-6.295 (3.852)	7.801*** (1.943)	6.135 (7.575)
派遣比率	-0.112 (1.515)	0.130 (1.900)	3.951** (1.884)	0.335 (0.495)	-0.0342 (1.323)	0.221 (1.804)	4.183*** (0.973)	-8.672** (3.783)	-1.039 (1.834)	-1.237 (2.460)	8.530*** (2.403)	0.574 (0.782)	-0.114 (1.607)	-1.886 (2.333)	2.021* (1.157)	-6.848 (4.993)
平均賃金	0.0984 (0.230)	-0.439 (0.289)	-1.052*** (0.286)	-0.0948 (0.0752)	0.284 (0.201)	-0.453* (0.274)	-0.112 (0.148)	1.769*** (0.575)	-0.609 (0.379)	-1.562*** (0.497)	-1.358*** (0.485)	-0.0606 (0.164)	-0.324 (0.333)	-1.560*** (0.471)	-0.326 (0.242)	5.800*** (0.832)
市場トップダミー	1.478 (1.122)	1.415 (1.406)	-3.618*** (1.394)	-0.132 (0.366)	-1.240 (0.979)	-1.316 (1.335)	-0.329 (0.720)	3.742 (2.800)	0.545 (1.861)	-0.0277 (2.495)	-6.938*** (2.438)	-0.288 (0.793)	-3.343** (1.630)	-0.696 (2.367)	0.00903 (1.174)	10.74** (5.062)
社会保険料率の増加									0.0241 (0.240)	0.0168 (0.322)	-0.0472 (0.314)	-0.0226 (0.102)	0.360* (0.210)	-0.0934 (0.305)	0.0299 (0.152)	-0.267 (0.651)
定数項	2.990 (1.861)	8.547*** (2.333)	18.01*** (2.314)	1.707*** (0.608)	4.999*** (1.625)	13.70*** (2.215)	1.573 (1.195)	48.47*** (4.646)	11.98*** (2.805)	24.36*** (3.537)	22.96*** (3.443)	2.737** (1.246)	9.957*** (2.479)	25.02*** (3.344)	2.996 (1.831)	0 (0)
サンプルサイズ	2753								780							
R-squared	0.006	0.014	0.023	0.011	0.007	0.015	0.032	0.031	0.026	0.014	0.033	0.017	0.019	0.015	0.064	-0.006

表 6 将来の社会保険料増への対応の SUR 推定

	社会保険料が単年度で0.5%上積みする場合の対応								社会保険料が5年間で5%上積みする場合の対応							
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減
資本金	-5.43e-06 (2.88e-05)	-1.02e-05 (3.41e-05)	1.85e-05 (3.26e-05)	5.66e-06 (9.27e-06)	-1.70e-05 (2.32e-05)	-2.42e-05 (3.23e-05)	-2.32e-05 (1.74e-05)	5.58e-05 (6.13e-05)	-1.02e-05 (3.11e-05)	3.27e-06 (2.88e-05)	-1.30e-05 (3.14e-05)	4.64e-06 (1.02e-05)	-3.40e-06 (2.18e-05)	-3.31e-05 (3.07e-05)	-2.59e-05 (1.63e-05)	7.76e-05 (5.41e-05)
企業年齢	-0.0353* (0.0203)	-0.0726*** (0.0239)	-0.0306 (0.0229)	-0.0138** (0.00657)	-0.0300* (0.0164)	-0.0434* (0.0226)	-0.0125 (0.0123)	0.238*** (0.0397)	0.00142 (0.0220)	-0.0121 (0.0204)	0.0255 (0.0222)	-0.00904 (0.00720)	-0.0184 (0.0155)	-0.00805 (0.0217)	0.00316 (0.0116)	0.0176 (0.0383)
従業員数	0.00128** (0.000500)	0.000771 (0.000594)	-0.000912 (0.000568)	-8.11e-05 (0.000161)	0.000137 (0.000404)	0.000116 (0.000562)	0.000566* (0.000303)	-0.00187* (0.00107)	0.00128** (0.000541)	0.000307 (0.000500)	-0.000809 (0.000546)	-0.000324* (0.000177)	4.58e-05 (0.000379)	-9.01e-05 (0.000533)	0.000543* (0.000284)	-0.000953 (0.000939)
売上高経常利益率	-6.409 (5.569)	-13.81** (6.587)	-29.24*** (6.305)	-4.176** (1.799)	-12.34*** (4.497)	-29.69*** (6.230)	-7.640** (3.379)	103.3*** (11.47)	-8.824 (6.034)	-3.543 (5.586)	-14.91** (6.092)	-2.289 (1.974)	-7.340* (4.235)	-22.10*** (5.953)	-2.483 (3.168)	61.49*** (10.49)
製造業ダミー	-0.642 (0.772)	2.730*** (0.914)	-3.822*** (0.874)	-0.0689 (0.249)	0.138 (0.623)	-2.197** (0.864)	-0.200 (0.468)	4.062** (1.611)	0.525 (0.830)	2.642*** (0.769)	-3.141*** (0.838)	-0.00371 (0.272)	0.690 (0.583)	-1.568* (0.819)	0.0343 (0.436)	0.821 (1.443)
輸出比率	-1.821 (4.480)	8.603 (5.315)	0.686 (5.084)	0.848 (1.444)	-0.0347 (3.614)	3.351 (5.027)	-0.968 (2.713)	-10.66 (9.552)	0.840 (4.757)	3.745 (4.404)	-0.718 (4.803)	2.109 (1.556)	-2.187 (3.339)	7.215 (4.694)	-0.105 (2.498)	-10.90 (8.267)
海外子会社ダミー	0.774 (2.956)	-0.186 (3.506)	-1.438 (3.354)	-0.819 (0.953)	3.044 (2.384)	-1.591 (3.317)	-0.496 (1.790)	0.711 (6.304)	-1.878 (3.082)	1.343 (2.853)	-2.010 (3.112)	-1.677* (1.008)	3.283 (2.163)	0.335 (3.041)	-0.980 (1.618)	1.584 (5.356)
アジア子会社ダミー	-0.984 (3.084)	3.439 (3.659)	2.085 (3.500)	1.035 (0.994)	-3.207 (2.487)	3.008 (3.461)	1.509 (1.868)	-6.883 (6.581)	1.212 (3.226)	1.362 (2.987)	1.678 (3.257)	1.640 (1.055)	-3.587 (2.264)	0.344 (3.183)	1.464 (1.694)	-4.112 (5.606)
海外子会社資本金比率	-0.130 (0.182)	-0.259 (0.216)	0.000133 (0.206)	0.00895 (0.0586)	-0.0760 (0.147)	-0.0538 (0.204)	0.0337 (0.110)	0.476 (0.388)	-0.115 (0.198)	-0.273 (0.184)	-0.170 (0.200)	0.000361 (0.0649)	-0.0245 (0.139)	-0.0266 (0.196)	0.100 (0.104)	0.509 (0.345)
外資比率	-0.0367 (0.0610)	0.0291 (0.0724)	-0.0463 (0.0692)	-0.0161 (0.0197)	-0.0586 (0.0492)	0.0838 (0.0685)	0.0669* (0.0370)	-0.0222 (0.130)	-0.0395 (0.0666)	0.0481 (0.0617)	-0.0170 (0.0672)	-0.0248 (0.0218)	-0.0664 (0.0467)	0.145** (0.0657)	0.0422 (0.0350)	-0.0876 (0.116)
負債比率	-0.689 (1.500)	-0.330 (1.749)	-2.952* (1.680)	-0.649 (0.489)	-1.075 (1.216)	-3.168* (1.654)	1.280 (0.917)	7.584*** (2.514)	-0.396 (1.642)	2.911* (1.520)	1.017 (1.658)	0.152 (0.537)	0.359 (1.152)	1.231 (1.620)	2.329*** (0.862)	-7.602*** (2.853)
パート比率	-5.693*** (1.985)	1.184 (2.335)	-9.092*** (2.238)	3.253*** (0.644)	-1.201 (1.606)	-4.157* (2.208)	6.238*** (1.208)	9.469** (3.803)	-1.047 (2.150)	5.165*** (1.990)	-5.671*** (2.171)	5.886*** (0.703)	0.183 (1.509)	-3.538* (2.121)	7.622*** (1.129)	-8.599** (3.736)
派遣比率	0.355 (1.670)	-0.524 (1.981)	4.800** (1.895)	0.470 (0.538)	-0.118 (1.347)	-0.853 (1.874)	2.684*** (1.011)	-6.814* (3.564)	-0.481 (1.810)	-1.066 (1.676)	3.034* (1.828)	0.463 (0.592)	-0.169 (1.271)	-0.916 (1.786)	2.890*** (0.950)	-3.755 (3.146)
平均賃金	-0.618** (0.260)	-0.361 (0.303)	-1.314*** (0.291)	-0.215** (0.0847)	2.03e-05 (0.211)	-1.289*** (0.287)	-0.619*** (0.159)	4.415*** (0.436)	0.326 (0.281)	0.153 (0.261)	-0.648** (0.284)	-0.0451 (0.0920)	0.240 (0.198)	-0.528* (0.278)	-0.275* (0.148)	0.777 (0.489)
市場トップダミー	-0.763 (1.243)	-1.986 (1.475)	-2.484* (1.411)	0.214 (0.401)	-1.021 (1.003)	-2.340* (1.395)	0.374 (0.753)	8.007*** (2.647)	-2.233* (1.320)	0.269 (1.222)	-2.216* (1.333)	0.412 (0.432)	-0.306 (0.926)	-0.882 (1.302)	1.058 (0.693)	3.898* (2.294)
定数項	13.56*** (1.976)	16.66*** (2.241)	26.81*** (2.166)	3.661*** (0.657)	8.573*** (1.617)	25.45*** (2.116)	5.278*** (1.226)	0 (0)	9.746*** (2.217)	7.607*** (2.053)	20.47*** (2.238)	2.493*** (0.725)	5.635*** (1.556)	18.71*** (2.187)	2.215* (1.164)	33.11*** (3.853)
サンプルサイズ	2822								2888							
R-squared	0.002	0.010	0.015	0.025	0.003	0.009	0.043	0.019	0.005	0.012	0.017	0.040	0.004	0.013	0.042	0.033

カッコ内は不均一分散に対して頑健な標準誤差

\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。

表 7 将来の法人実効税率増への対応の SUR 推定

	法人実効税率が増加する場合の短期的対応									法人実効税率が増加する場合の中期的対応								
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減		製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減	
資本金	-1.88e-05 (2.80e-05)	2.54e-05 (3.43e-05)	1.47e-05 (2.93e-05)	3.81e-06 (8.76e-06)	-5.67e-05** (2.80e-05)	-1.39e-05 (2.39e-05)	-1.84e-05 (1.49e-05)	6.37e-05 (6.28e-05)		4.09e-05 (3.30e-05)	2.94e-05 (3.18e-05)	7.40e-07 (2.88e-05)	-9.25e-08 (8.74e-06)	-3.51e-05 (2.81e-05)	-2.06e-05 (2.48e-05)	-1.78e-05 (1.46e-05)	2.69e-06 (5.97e-05)	
企業年齢	0.0166 (0.0197)	-0.0118 (0.0242)	-0.000463 (0.0206)	-0.000479 (0.00616)	-0.00263 (0.0197)	-0.0228 (0.0168)	-0.0188* (0.0105)	0.0405 (0.0442)		0.0129 (0.0233)	-0.00920 (0.0224)	-0.0261 (0.0203)	0.000181 (0.00617)	-0.00539 (0.0198)	0.00573 (0.0175)	-0.00716 (0.0103)	0.0291 (0.0422)	
従業員数	0.00156*** (0.000501)	-0.000739 (0.000613)	-0.000780 (0.000524)	-0.000152 (0.000156)	0.00135*** (0.000500)	-9.31e-05 (0.000427)	0.000460* (0.000267)	-0.00161 (0.00112)		0.00172*** (0.000590)	-0.000527 (0.000568)	-0.000507 (0.000515)	-3.83e-05 (0.000156)	0.000908* (0.000502)	-0.000184 (0.000443)	0.000405 (0.000261)	-0.00178* (0.00107)	
売上高経常利益率	-11.00** (5.375)	-8.546 (6.579)	-17.44*** (5.622)	-1.619 (1.678)	-7.224 (5.367)	-17.87*** (4.585)	-4.691 (2.862)	68.39*** (12.04)		-9.675 (6.314)	-8.556 (6.085)	-16.40*** (5.513)	-1.252 (1.675)	-7.258 (5.379)	-16.69*** (4.742)	-2.723 (2.798)	62.55*** (11.44)	
製造業ダミー	-0.0747 (0.740)	3.034*** (0.906)	-1.178 (0.774)	-0.0185 (0.231)	0.695 (0.739)	-1.052* (0.631)	0.143 (0.394)	-1.547 (1.659)		-0.127 (0.873)	3.864*** (0.841)	-0.869 (0.762)	0.118 (0.232)	0.205 (0.744)	-1.061 (0.656)	-0.0304 (0.387)	-2.099 (1.582)	
輸出比率	4.025 (4.081)	8.033 (4.996)	-1.983 (4.269)	1.249 (1.274)	2.556 (4.075)	-1.875 (3.481)	0.789 (2.173)	-12.79 (9.145)		1.361 (4.735)	3.537 (4.563)	-1.771 (4.134)	1.862 (1.256)	0.863 (4.034)	4.253 (3.556)	1.594 (2.098)	-11.70 (8.578)	
海外子会社ダミー	2.454 (2.758)	2.123 (3.376)	-5.791** (2.885)	-0.496 (0.861)	-1.088 (2.754)	-2.804 (2.353)	-0.513 (1.469)	6.115 (6.180)		0.170 (3.279)	5.030 (3.160)	-2.329 (2.863)	-1.157 (0.870)	-1.614 (2.793)	-1.308 (2.462)	-1.423 (1.453)	2.629 (5.941)	
アジア子会社ダミー	-3.582 (2.873)	1.901 (3.517)	4.037 (3.005)	0.637 (0.897)	1.329 (2.869)	4.024 (2.451)	1.393 (1.530)	-9.740 (6.438)		0.0783 (3.416)	-1.300 (3.292)	1.612 (2.983)	1.266 (0.906)	2.097 (2.910)	1.967 (2.565)	2.185 (1.514)	-7.904 (6.189)	
海外子会社資本金比率	-0.0252 (0.179)	-0.341 (0.219)	-0.0951 (0.187)	0.0203 (0.0559)	0.0317 (0.179)	-0.0587 (0.153)	0.0740 (0.0954)	0.394 (0.401)		-0.192 (0.211)	-0.238 (0.204)	-0.196 (0.185)	0.00190 (0.0561)	0.160 (0.180)	-0.141 (0.159)	0.177* (0.0937)	0.429 (0.383)	
外資比率	-0.0402 (0.0622)	0.0759 (0.0762)	-0.0464 (0.0651)	0.000294 (0.0194)	-0.0436 (0.0621)	0.118** (0.0531)	0.00209 (0.0331)	-0.0662 (0.139)		-0.0564 (0.0734)	0.112 (0.0707)	-0.0393 (0.0641)	0.00163 (0.0195)	-0.0994 (0.0625)	0.106* (0.0551)	0.00965 (0.0325)	-0.0343 (0.133)	
負債比率	1.199 (1.475)	2.390 (1.806)	-1.145 (1.543)	0.510 (0.461)	2.171 (1.473)	1.753 (1.259)	0.634 (0.786)	-7.511** (3.306)		0.233 (1.742)	1.779 (1.679)	-1.936 (1.521)	0.205 (0.462)	1.885 (1.484)	2.887** (1.308)	-0.112 (0.772)	-4.941 (3.156)	
パート比率	-3.185* (1.928)	6.030** (2.360)	-2.629 (2.017)	2.162*** (0.602)	3.663* (1.925)	-3.700** (1.645)	4.453*** (1.027)	-6.796 (4.320)		-0.995 (2.258)	5.710*** (2.176)	-2.870 (1.972)	3.091*** (0.599)	2.408 (1.924)	-4.423*** (1.696)	4.089*** (1.001)	-7.010* (4.091)	
派遣比率	-2.894* (1.576)	-1.888 (1.929)	-0.825 (1.648)	0.281 (0.492)	1.383 (1.573)	0.413 (1.344)	1.028 (0.839)	2.500 (3.530)		-3.474* (1.836)	-1.914 (1.770)	-0.803 (1.604)	-0.0628 (0.487)	2.374 (1.565)	0.265 (1.379)	0.373 (0.814)	3.241 (3.327)	
平均賃金	-0.0356 (0.244)	0.0777 (0.298)	-0.473* (0.255)	-0.165** (0.0761)	0.0829 (0.243)	-0.438** (0.208)	-0.341*** (0.130)	1.291** (0.546)		0.0685 (0.287)	0.0531 (0.277)	-0.347 (0.251)	-0.154** (0.0762)	0.174 (0.245)	-0.428** (0.216)	-0.353*** (0.127)	0.986* (0.521)	
市場トップダミー	0.545 (1.183)	-0.250 (1.448)	-1.422 (1.238)	-0.155 (0.369)	-1.849 (1.181)	-0.243 (1.009)	0.445 (0.630)	2.930 (2.651)		1.301 (1.391)	0.0226 (1.341)	-1.422 (1.215)	-0.0581 (0.369)	-1.888 (1.185)	-1.823* (1.045)	-0.186 (0.617)	4.054 (2.521)	
定数項	6.440*** (1.960)	9.826*** (2.400)	16.41*** (2.051)	1.906*** (0.612)	5.366*** (1.957)	11.87*** (1.672)	3.991*** (1.044)	44.19*** (4.393)		10.01*** (2.317)	9.765*** (2.233)	18.02*** (2.023)	1.989*** (0.615)	6.551*** (1.974)	11.44*** (1.740)	4.383*** (1.027)	37.84*** (4.198)	
サンプルサイズ	2915									2908								
R-squared	0.009	0.014	0.014	0.015	0.009	0.015	0.026	0.031		0.011	0.018	0.009	0.022	0.007	0.016	0.023	0.028	

カッコ内は不均一分散に対して頑健な標準誤差

\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。



表 8 将来の法人実効税率減への対応の SUR 推定

	法人実効税率が減少する場合の短期的対応								法人実効税率が減少場合の中期的対応							
	製品・サービス価格の値下げ	原材料・仕入れ価格の引き上げ	正規労働者の賃金増加	非正規労働者の賃金増加	設備・研究開発投資増加	正規労働者の雇用量増加	非正規労働者の雇用量増加	利益の増加	製品・サービス価格の値下げ	原材料・仕入れ価格の引き上げ	正規労働者の賃金増加	非正規労働者の賃金増加	設備・研究開発投資増加	正規労働者の雇用量増加	非正規労働者の雇用量増加	利益の増加
資本金	-4.67e-06 (2.76e-05)	6.01e-06 (1.86e-05)	-5.84e-07 (4.01e-05)	3.48e-06 (9.66e-06)	-5.89e-05* (3.49e-05)	-1.22e-05 (2.23e-05)	-5.64e-06 (9.37e-06)	7.24e-05 (6.32e-05)	0.000161*** (4.80e-05)	6.25e-06 (3.10e-05)	5.43e-06 (5.70e-05)	3.73e-06 (1.76e-05)	-9.10e-05 (6.16e-05)	-3.43e-05 (3.80e-05)	-1.48e-05 (1.81e-05)	-3.64e-05 (0.000102)
企業年齢	-0.0633*** (0.0204)	-0.00545 (0.0137)	-0.0356 (0.0290)	-0.00109 (0.00715)	-0.0765*** (0.0256)	-0.0713*** (0.0164)	-0.0117* (0.00694)	0.265*** (0.0429)	-0.0221 (0.0225)	0.0127 (0.0145)	0.0413 (0.0267)	-0.00275 (0.00825)	-0.0323 (0.0289)	-0.0280 (0.0178)	0.00500 (0.00848)	0.0261 (0.0479)
従業員数	-7.51e-05 (0.000500)	-0.000342 (0.000336)	-0.000808 (0.000726)	-0.000107 (0.000175)	0.00152** (0.000631)	-0.000405 (0.000404)	0.000115 (0.000170)	0.000102 (0.00115)	-0.000245 (0.000565)	-0.000465 (0.000365)	-0.00112* (0.000672)	-0.000203 (0.000208)	0.00163** (0.000726)	-0.000345 (0.000447)	4.48e-05 (0.000213)	0.000703 (0.00121)
売上高経常利益率	-14.56*** (5.602)	-5.037 (3.775)	-31.10*** (8.059)	-0.893 (1.963)	-15.43** (7.051)	-17.97*** (4.516)	-2.617 (1.905)	87.60*** (12.32)	-6.618 (6.123)	-4.488 (3.953)	-19.88*** (7.282)	1.047 (2.251)	-3.559 (7.867)	-10.18** (4.848)	-1.178 (2.311)	44.85*** (13.06)
製造業ダミー	-0.262 (0.772)	-0.458 (0.520)	-2.103* (1.116)	0.112 (0.270)	3.565*** (0.974)	-1.564** (0.624)	-0.0643 (0.262)	0.775 (1.735)	-0.0539 (0.847)	0.309 (0.547)	-0.727 (1.007)	0.278 (0.311)	5.238*** (1.088)	-1.284* (0.671)	-0.218 (0.320)	-3.542** (1.807)
輸出比率	1.529 (4.323)	3.178 (2.910)	6.539 (6.276)	-0.972 (1.513)	1.650 (5.460)	5.764* (3.496)	-0.882 (1.467)	-16.81* (9.901)	5.614 (4.775)	3.559 (3.083)	3.660 (5.679)	0.628 (1.755)	4.637 (6.135)	5.119 (3.781)	-1.519 (1.802)	-21.70** (10.19)
海外子会社ダミー	0.609 (2.821)	-1.377 (1.899)	-7.209* (4.095)	-0.489 (0.987)	4.109 (3.563)	-2.399 (2.281)	-0.676 (0.957)	7.432 (6.458)	-2.257 (3.259)	-1.296 (2.104)	-5.548 (3.875)	-1.655 (1.198)	-2.887 (4.187)	-3.788 (2.580)	-0.352 (1.230)	17.78** (6.951)
アジア子会社ダミー	-0.298 (2.940)	0.423 (1.979)	4.782 (4.268)	0.675 (1.029)	0.551 (3.713)	3.398 (2.378)	0.869 (0.998)	-10.40 (6.734)	1.758 (3.393)	0.159 (2.191)	2.424 (4.035)	1.971 (1.247)	7.054 (4.360)	4.354 (2.686)	0.767 (1.281)	-18.49** (7.238)
海外子会社資本金比率	0.0339 (0.190)	0.0775 (0.128)	-0.0337 (0.275)	-0.0302 (0.0664)	-0.537** (0.240)	-0.0496 (0.153)	-0.0566 (0.0644)	0.596 (0.434)	-0.00940 (0.201)	0.0355 (0.130)	0.0356 (0.239)	0.0466 (0.0738)	-0.449* (0.258)	-0.0817 (0.159)	0.0616 (0.0758)	0.360 (0.428)
外資比率	-0.00462 (0.0620)	0.0888** (0.0417)	-0.0580 (0.0900)	0.00288 (0.0217)	-0.137* (0.0783)	0.153*** (0.0501)	0.0220 (0.0210)	-0.0672 (0.142)	-0.0196 (0.0668)	0.0910** (0.0431)	-0.0241 (0.0795)	0.000930 (0.0246)	-0.186** (0.0858)	0.144*** (0.0529)	0.0229 (0.0252)	-0.0283 (0.143)
負債比率	-0.658 (1.521)	0.706 (1.030)	-6.691*** (2.104)	-1.265** (0.536)	-5.713*** (1.887)	-1.748 (1.210)	-0.460 (0.521)	15.83*** (2.696)	3.417** (1.691)	2.198** (1.091)	-1.882 (2.010)	0.745 (0.621)	-1.172 (2.172)	1.267 (1.338)	0.644 (0.638)	-5.219 (3.606)
パート比率	1.105 (2.001)	-1.307 (1.350)	-14.10*** (2.841)	2.475*** (0.702)	-1.236 (2.506)	-6.624*** (1.605)	0.658 (0.682)	19.03*** (4.129)	5.073** (2.215)	0.398 (1.430)	-7.561*** (2.634)	3.486*** (0.814)	4.479 (2.846)	-4.820*** (1.754)	2.800*** (0.836)	-3.856 (4.725)
派遣比率	-1.985 (1.579)	-0.882 (1.063)	-1.503 (2.292)	-0.133 (0.553)	-0.0264 (1.994)	-1.821 (1.277)	0.116 (0.536)	6.235* (3.616)	-1.266 (1.688)	-1.335 (1.090)	-1.782 (2.008)	-0.199 (0.621)	-0.531 (2.169)	0.0799 (1.337)	0.00432 (0.637)	5.029 (3.601)
平均賃金	-0.332 (0.250)	-0.480*** (0.169)	-2.774*** (0.347)	-0.389*** (0.0879)	-0.237 (0.310)	-0.604*** (0.199)	-0.300*** (0.0855)	5.115*** (0.456)	0.644** (0.275)	-0.283 (0.177)	-1.259*** (0.326)	-0.168* (0.101)	0.631* (0.353)	-0.290 (0.217)	-0.116 (0.104)	0.842 (0.586)
市場トップダミー	2.337* (1.241)	-1.303 (0.835)	-1.738 (1.801)	0.0161 (0.434)	-2.570 (1.567)	-1.328 (1.004)	0.353 (0.421)	4.233 (2.836)	1.968 (1.359)	-0.130 (0.878)	-2.381 (1.616)	0.0589 (0.500)	-0.793 (1.746)	-1.806* (1.076)	0.457 (0.513)	2.628 (2.899)
定数項	10.66*** (1.958)	6.188*** (1.338)	41.20*** (2.495)	4.313*** (0.698)	18.14*** (2.364)	15.87*** (1.518)	3.629*** (0.681)	0 (0)	2.001 (2.237)	3.247** (1.444)	23.56*** (2.660)	2.014** (0.822)	9.701*** (2.874)	11.22*** (1.771)	1.408* (0.844)	46.85*** (4.772)
サンプルサイズ	2547								2326							
R-squared	0.004	0.007	0.008	0.021	0.012	0.012	0.009	-0.012	0.015	0.011	0.022	0.019	0.021	0.017	0.013	0.021

カッコ内は不均一分散に対して頑健な標準誤差

\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。

表 9 誤差項の相関係数行列（過去の社会保険料増加）

	過去の年金保険料増加への対応								過去の医療保険料増加への対応							
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用削減	非正規労働者の雇用削減	利益の削減	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用削減	非正規労働者の雇用削減	利益の削減
製品・サービス価格の値上げ	1.000								1.000							
原材料・仕入れ価格の抑制	0.086	1.000							0.105	1.000						
正規労働者の賃金削減	-0.077	-0.091	1.000						-0.062	-0.051	1.000					
非正規労働者の賃金削減	-0.026	-0.037	0.167	1.000					-0.005	-0.032	0.142	1.000				
設備・研究開発投資抑制	-0.034	0.029	-0.050	-0.033	1.000				-0.021	0.039	-0.023	-0.021	1.000			
正規労働者の雇用削減	-0.089	-0.076	0.071	-0.010	-0.023	1.000			-0.049	-0.051	0.072	-0.027	0.000	1.000		
非正規労働者の雇用削減	-0.054	-0.047	-0.020	0.146	-0.013	0.084	1.000		-0.035	-0.060	-0.041	0.117	0.020	0.086	1.000	
利益の削減	-0.334	-0.448	-0.454	-0.206	-0.307	-0.450	-0.257	1.000	-0.347	-0.473	-0.472	-0.215	-0.324	-0.473	-0.243	1.000

表 10 誤差項の相関係数行列（将来の社会保険料増加）

	社会保険料が単年度で0.5%上積みする場合の対応								社会保険料が5年間で5%上積みする場合の対応							
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用削減	非正規労働者の雇用削減	利益の削減	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用削減	非正規労働者の雇用削減	利益の削減
製品・サービス価格の値上げ	1.000								1.000							
原材料・仕入れ価格の抑制	0.084	1.000							0.098	1.000						
正規労働者の賃金削減	-0.147	-0.151	1.000						-0.205	-0.178	1.000					
非正規労働者の賃金削減	-0.057	-0.076	0.214	1.000					-0.095	-0.088	0.196	1.000				
設備・研究開発投資抑制	-0.067	0.000	-0.082	-0.033	1.000				-0.085	0.009	-0.110	-0.058	1.000			
正規労働者の雇用削減	-0.136	-0.124	0.060	-0.040	-0.056	1.000			-0.193	-0.145	0.045	-0.066	-0.067	1.000		
非正規労働者の雇用削減	-0.082	-0.074	-0.056	0.123	-0.025	0.082	1.000		-0.109	-0.088	-0.062	0.166	-0.037	0.063	1.000	
利益の削減	-0.309	-0.417	-0.395	-0.197	-0.261	-0.420	-0.226	1.000	-0.314	-0.364	-0.367	-0.190	-0.236	-0.385	-0.208	1.000

表 11 誤差項の相関係数行列 (法人実効税率増加)

	法人実効税率が増加する場合の短期的対応								法人実効税率が増加する場合の中期的対応							
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減
製品・サービス価格の値上げ	1.000								1.000							
原材料・仕入れ価格の抑制	0.063	1.000							0.058	1.000						
正規労働者の賃金削減	-0.119	-0.105	1.000						-0.156	-0.134	1.000					
非正規労働者の賃金削減	-0.052	-0.047	0.178	1.000					-0.075	-0.039	0.185	1.000				
設備・研究開発投資抑制	-0.074	-0.037	-0.083	-0.046	1.000				-0.108	-0.047	-0.091	-0.053	1.000			
正規労働者の雇用量削減	-0.096	-0.044	0.183	0.025	-0.022	1.000			-0.137	-0.082	0.194	0.003	-0.061	1.000		
非正規労働者の雇用量削減	-0.060	-0.026	-0.006	0.208	-0.044	0.123	1.000		-0.091	-0.026	-0.006	0.177	-0.055	0.109	1.000	
利益の削減	-0.334	-0.479	-0.413	-0.212	-0.329	-0.422	-0.250	1.000	-0.366	-0.432	-0.387	-0.193	-0.295	-0.387	-0.223	1.000

表 12 誤差項の相関係数行列 (法人実効税率減少)

	法人実効税率が減少する場合の短期的対応								法人実効税率が減少する場合の中期的対応							
	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減	製品・サービス価格の値上げ	原材料・仕入れ価格の抑制	正規労働者の賃金削減	非正規労働者の賃金削減	設備・研究開発投資抑制	正規労働者の雇用量削減	非正規労働者の雇用量削減	利益の削減
製品・サービス価格の値上げ	1.000								1.000							
原材料・仕入れ価格の抑制	0.099	1.000							0.123	1.000						
正規労働者の賃金削減	-0.120	-0.085	1.000						-0.116	-0.080	1.000					
非正規労働者の賃金削減	-0.052	-0.019	0.167	1.000					-0.062	-0.034	0.168	1.000				
設備・研究開発投資抑制	-0.078	-0.043	-0.118	-0.044	1.000				-0.099	-0.070	-0.138	-0.067	1.000			
正規労働者の雇用量削減	-0.078	-0.001	0.100	0.034	-0.018	1.000			-0.089	-0.011	0.162	0.033	-0.032	1.000		
非正規労働者の雇用量削減	-0.034	-0.002	-0.021	0.194	-0.021	0.224	1.000		-0.040	-0.009	-0.010	0.165	-0.035	0.174	1.000	
利益の削減	-0.306	-0.256	-0.549	-0.247	-0.414	-0.410	-0.217	1.000	-0.330	-0.262	-0.483	-0.227	-0.429	-0.433	-0.222	1.000

表 13 社会保険料負担の上限の基本統計量

	観測数	平均	標準偏差
経済が安定的に推移する場合	3207	29.9	8.7
経済が停滞する場合	3208	27.1	7.9

表 14 社会保険料負担の上限の OLS 推定

	経済が安定的に推移する場合	経済が停滞する場合
資本金	-1.38e-06 (1.28e-05)	5.91e-06 (1.16e-05)
企業年齢	-0.00656 (0.00884)	0.00511 (0.00806)
従業者数	-0.000134 (0.000204)	-0.000212 (0.000186)
売上高経常利益率	4.867** (2.413)	1.915 (2.194)
製造業ダミー	-1.069*** (0.329)	-1.279*** (0.299)
輸出比率	-0.361 (1.861)	-0.260 (1.703)
海外子会社ダミー	3.136** (1.272)	1.571 (1.146)
アジア子会社ダミー	-1.678 (1.324)	-0.604 (1.193)
海外子会社資本金比率	0.0532 (0.0861)	-0.0170 (0.0781)
外資比率	-0.00990 (0.0230)	0.00242 (0.0209)
負債比率	-0.778 (0.648)	-1.251** (0.590)
パート比率	0.450 (0.852)	0.661 (0.775)
派遣比率	-0.492 (0.693)	0.613 (0.639)
平均賃金	0.383*** (0.108)	0.0959 (0.0985)
市場トップダミー	0.529 (0.534)	1.068** (0.486)
定数項	28.97*** (0.866)	27.51*** (0.790)
サンプルサイズ	3,138	3,137
R-squared	0.019	0.013

カッコ内は不均一分散に対して頑健な標準誤差

\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*10%水準でそれぞれ有意な推定値を表す。

表 15 分析結果の整理

公的負担の変化		影響	生産要素投入量			生産要素価格		外部要素		利益		
			正規雇用	非正規雇用	設備・研究 開発投資	正規賃金	非正規賃金	製品・サー ビス価格	原材料・ 仕入価格			
社会 保険料	増加	短期	影響大、 高賃金企業 で影響小			影響大、 高賃金・市 場トップ企業 で影響小				影響大		
		中期								影響 低下		
法人 実効税率	増加	短期	高賃金企業 で影響小	非正規比率 が高い場合 影響大	影響大	非正規比率 が高い場合 影響大	規模が大きいと影響大		影響大	収益率 が高いと 影響拡大	負債比 率が高いと影響 縮小	
		中期			影響拡大				影響 低下			
	減少	短期			影響大、 製造業で影 響大				影響大		影響 低下	負債比 率が高いと影響 拡大
		中期										